



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 永田 昭仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒川 昌也 TEL 06-6444-1183
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	196,244	1.5	11,413	△14.0	15,808	△9.7	17,668	△11.9
2025年3月期	193,398	4.7	13,275	0.7	17,497	3.7	20,065	60.6

(注) 包括利益 2026年3月期 62,852百万円 (191.2%) 2025年3月期 21,583百万円 (△55.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	230.86	230.72	6.1	3.3	5.8
2025年3月期	257.32	257.12	7.7	4.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 115百万円 2025年3月期 262百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	513,098	325,072	61.2	4,117.89
2025年3月期	439,847	274,145	60.0	3,411.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 313,841百万円 2025年3月期 263,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	28,162	△20,001	△14,303	39,070
2025年3月期	31,733	△10,045	△25,273	44,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.50	—	52.50	103.00	8,000	40.0	3.1
2026年3月期	—	51.50	—	51.50	103.00	7,859	44.6	2.7
2027年3月期(予想)	—	51.50	—	51.50	103.00		45.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	3.4	5,950	9.7	7,900	3.2	8,200	18.8	108.30
通期	200,000	1.9	12,200	6.9	16,100	1.8	17,200	△2.6	228.68

(注) 次期予想の詳細につきましては、(添付資料)4ページの「1.(4)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	76,614,215株	2025年3月期	77,747,315株
2026年3月期	400,075株	2025年3月期	438,956株
2026年3月期	76,532,824株	2025年3月期	77,976,647株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）4ページ「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	15
(重要な会計上の見積りに関する注記)	18
(表示方法の変更に関する注記)	18
(連結貸借対照表に関する注記)	19
(連結損益計算書に関する注記)	20
(連結包括利益計算書に関する注記)	21
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	24
(有価証券に関する注記)	24
(賃貸等不動産に関する注記)	25
(セグメント情報等の注記)	26
(1株当たり情報の注記)	29
(重要な後発事象の注記)	29
(参考資料)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、国内においては、米国の通商政策の影響が見られたものの、設備投資は改善傾向を示し、個人消費も次第に持ち直すなど、緩やかな景気回復が続きました。海外においては、米国では関税引上げに伴う不透明感はあるものの、堅調な消費と設備投資を背景に景気は緩やかに拡大しました。中国では不動産市場の停滞が続き、景気は勢いを欠き徐々に減速傾向を示しました。

物流業界では、国内貨物の輸送需要は伸び悩み、荷動きは総じて力強さに欠ける状況で推移しました。不動産業界では、オフィスビルの移転・拡張需要を背景に空室率は改善し、賃料水準は上昇基調が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当期が最終年度となる中期経営計画で掲げた事業戦略に基づき、持続的な成長を目指して諸施策を遂行してまいりました。

物流事業では、国内においては、浜松市で建設を進めていた新倉庫を2026年1月に竣工させるなど、物流拠点の拡充に努めました。またDX推進の一環として、AI活用による業務効率化の促進やDX推進人材の育成に取り組みました。一方、海外においては、米国・欧州・東南アジアでの拠点拡充やインドへの進出に向けた検討を行ってまいりました。

不動産事業では、2025年6月に大阪市城東区において賃貸用共同住宅を取得し、同年12月には大阪府中央区において共同所有していた賃貸用オフィスビルの共有持分を追加取得して当社の単独所有とするなど、収益規模の拡大を図りました。さらに埼玉県三郷市において3社共同による物流施設の建設に取り組みました。

また、事業全般においてコスト上昇に対応する適正料金の収受に努めるとともに、会社の基幹情報を一元化するデータマネジメント基盤の整備を進めました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、倉庫収入や港湾運送収入が増加したことなどから、営業収益は1,962億44百万円と前期比1.5%の増収となりましたが、営業利益は賃上げや物価上昇に伴う人件費及び作業諸費の増加に加えて新規取得物件に係る不動産取得税等の発生により114億13百万円と前期比14.0%の減益となり、経常利益は158億8百万円と前期比9.7%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益と鉄道建設事業に伴う当社建物に係る受取補償金を計上したものの、前期にそれらを上回る受取補償金の計上があったことから、176億68百万円と前期比11.9%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業では、定温貨物等の高付加価値品の取扱いが増加したこと等から、倉庫収入は334億2百万円（前期比3.9%増）となりました。

港湾運送業では、コンテナ荷捌の取扱いが増加したこと等から、港湾運送収入は336億10百万円（前期比3.3%増）となりました。

国際輸送業では、航空貨物輸送は増収となったものの、国際一貫輸送及びプロジェクト輸送が減収となったこと等から、国際輸送収入は545億96百万円（前期比0.5%減）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、貨物輸送の取扱いが増加したほか、情報システム子会社の業績が好調に推移したこと等から、陸上運送ほか収入は643億8百万円（前期比1.8%増）となりました。

以上に加えて、コスト上昇に対応する適正料金の収受に努めた結果、物流事業の営業収益は1,859億18百万円（前期比1.8%増）となりましたが、人件費及び減価償却費の増加等により営業利益は135億38百万円（同3.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、前期及び当期に取得した賃貸用物件等が賃貸料の増加に寄与したものの、鉄道建設事業に伴う当社建物引渡しによる賃貸料の減少が大きく、営業収益は109億30百万円（前期比3.0%減）となりました。営業利益は減収に加え、新規取得物件に係る不動産取得税等の発生等もあり、43億83百万円（同19.0%減）となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益6億4百万円（前期5億85百万円）を含んでおります。
 2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等65億9百万円（前期62億7百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	182,710百万円	185,918百万円	3,207百万円	1.8
（倉庫収入）	(32,138)	(33,402)	(1,263)	(3.9)
（港湾運送収入）	(32,534)	(33,610)	(1,076)	(3.3)
（国際輸送収入）	(54,875)	(54,596)	(△279)	(△0.5)
（陸上運送ほか収入）	(63,161)	(64,308)	(1,146)	(1.8)
不動産事業	11,274	10,930	△343	△3.0
（不動産事業収入）	(11,274)	(10,930)	(△343)	(△3.0)
計	193,984	196,848	2,863	1.5
セグメント間内部営業収益	△585	△604	△18	—
純営業収益	193,398	196,244	2,845	1.5

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比16.7%増の5,130億98百万円となりました。

(負債)

負債合計は、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比13.5%増の1,880億25百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比18.6%増の3,250億72百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却による資金の留保等により、281億62百万円の増加（前期は317億33百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用オフィスビルの共有持分等の有形固定資産取得による支出等により、200億1百万円の減少（前期は100億45百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、143億3百万円の減少（前期は252億73百万円の減少）となりました。

当期の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（2億62百万円）を加えた合計で58億80百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当期末残高は、390億70百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、国内においては雇用・所得環境が改善する中で緩やかな景気回復が続くと予想されますが、緊迫した中東情勢がもたらす燃料油をはじめとした諸物価の高騰が景気の重荷となるおそれがあります。海外においては、米国は政策動向の不透明感はあるものの堅調な雇用環境等を背景に緩やかな景気拡大が続くと見込まれます。一方、中国では不動産市場の停滞による景気の減速が危惧されるほか、原油備蓄が乏しい東南アジア各国は中東情勢の影響をより深刻に受ける可能性があります。物流業界では、輸出入貨物の荷動きは総じて回復傾向を示すと期待されますが、地政学的リスクの上昇に伴い各種サプライチェーンが変調をきたした場合、物流需要も伸び悩むことが懸念されます。一方、不動産業界では、金利上昇により投資利回りが低下するリスクはあるものの、堅調なオフィスビル需要を背景に賃料水準の上昇及び空室率の改善が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、物流事業において人件費等のコストの増加が見込まれる一方、倉庫、港湾運送における貨物取扱の堅調な推移が予想されます。不動産事業においては当期に追加取得した賃貸用オフィスビルの共有持分等について、減価償却費等の増加はあるものの、賃貸料の増加に寄与するほか、不動産取得税等の計上は減少する見込みです。

この結果、当社グループの次期の営業収益は当期を1.9%上回る2,000億円、営業利益は当期を6.9%上回る122億円、経常利益は当期を1.8%上回る161億円を予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益の計上を見込みますが、当期に計上した鉄道建設事業に伴う当社建物に係る受取補償金の額が大きく、当期を2.6%下回る172億円を予想しております。

なお、中東情勢の影響については現時点では先行きが不透明であるため、今後の業績見通しには反映しておりません。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合は速やかに開示いたします。

セグメント別の次期予想につきましては、30ページの「セグメント別営業収益及び営業利益の次期予想」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(当期の配当)

当社は2025年度を最終年度とする3か年の第五次中期経営計画において、剰余金の配当については中長期視点での企業価値向上のために必要な事業投資を継続したうえで、1株当たり年額100円をミニマムとし、各事業年度の収益力の向上を考慮しつつ、自己資本配当率(DOE: Dividend on Equity) 3.5%~4.0%を目安として配当を実施する方針としております。

この方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、前期と同額の1株につき103円とし、実施済みの中間配当金51円50銭を差し引いた期末配当金は1株につき51円50銭とさせていただきます。

また、経済情勢、市場動向並びに事業投資及び利益水準の状況を勘案しながら、自己株式の取得を機動的に実施することとしており、当期は1,133千株、約35億円の自己株式を取得し、2026年3月にその全量を消却いたしました。

(次期の配当)

当社は2026年度を開始年度とする5年間の中期経営計画「中期経営計画 2026-2030」を定め、剰余金の配当については1株当たり年間配当金103円を下限とし、株主資本配当率(DOE) 3.5%~4.5%を目安として配当を実施する方針としております。なお、前中期経営計画(2023年度~2025年度)では自己資本配当率を目安としていましたが、より安定的な株主還元方針にするために、「中期経営計画 2026-2030」では株主資本配当率を目安とすることに変更しています。

このような方針のもと、次期の剰余金の配当につきましては、1株につき103円(中間・期末ともに1株につき51円50銭)とさせていただきます。

また、次期におきましても自己株式の取得(取得株式総数上限2,000千株、取得総額上限70億円)を実施いたします。詳細は本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮しつつ、対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,850	42,376
受取手形及び営業未収入金	21,515	20,831
販売用不動産	2,666	2,618
その他	11,857	10,541
貸倒引当金	△101	△105
流動資産合計	83,787	76,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 91,790	※1 92,348
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,975	※1 6,935
船舶（純額）	※1 362	※1 306
工具、器具及び備品（純額）	※1 987	※1 1,090
土地	77,664	90,231
建設仮勘定	2,081	4,100
その他（純額）	※1 3,353	※1 4,820
有形固定資産合計	183,214	199,833
無形固定資産		
借地権	5,138	5,165
ソフトウェア	1,517	1,534
その他	474	1,286
無形固定資産合計	7,130	7,986
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 155,645	※4 216,299
長期貸付金	233	129
退職給付に係る資産	2,795	5,495
繰延税金資産	790	787
その他	6,667	6,723
貸倒引当金	△418	△419
投資その他の資産合計	165,714	229,015
固定資産合計	356,059	436,835
資産合計	439,847	513,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,731	12,504
短期借入金	11,918	9,172
1年内償還予定の社債	12,000	—
未払法人税等	3,767	3,379
賞与引当金	1,652	1,695
その他	9,965	9,700
流動負債合計	51,036	36,452
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	30,492	44,322
繰延税金負債	46,565	67,554
役員退職慰労引当金	116	80
退職給付に係る負債	2,691	2,865
長期預り金	7,809	8,741
その他	1,990	3,007
固定負債合計	114,664	151,572
負債合計	165,701	188,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,347	12,344
利益剰余金	142,590	148,899
自己株式	△1,117	△1,167
株主資本合計	168,743	174,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,352	124,731
為替換算調整勘定	8,137	9,116
退職給付に係る調整累計額	3,525	4,994
その他の包括利益累計額合計	95,014	138,841
新株予約権	75	54
非支配株主持分	10,311	11,176
純資産合計	274,145	325,072
負債純資産合計	439,847	513,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	32,138	33,402
港湾運送収入	32,534	33,610
国際輸送収入	54,875	54,596
陸上運送収入	49,675	50,387
物流施設賃貸収入	6,255	6,423
不動産賃貸収入	10,176	10,203
その他	7,741	7,620
営業収益合計	193,398	196,244
営業原価		
作業諸費	107,197	109,973
人件費	29,668	30,862
賃借料	9,499	8,290
租税公課	2,637	2,865
減価償却費	10,145	10,731
その他	11,053	11,536
営業原価合計	170,202	174,259
営業総利益	23,196	21,984
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	5,518	5,758
賞与引当金繰入額	309	315
退職給付費用	98	100
その他	3,994	4,396
販売費及び一般管理費合計	9,920	10,570
営業利益	13,275	11,413
営業外収益		
受取利息	195	158
受取配当金	4,181	4,540
持分法による投資利益	262	115
その他	550	640
営業外収益合計	5,189	5,454
営業外費用		
支払利息	459	603
その他	508	455
営業外費用合計	968	1,059
経常利益	17,497	15,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	144	852
投資有価証券売却益	1,725	5,618
受取補償金	※ ₁ 12,153	※ ₁ 5,132
特別利益合計	14,023	11,603
特別損失		
固定資産除却損	1,291	1,214
減損損失	※ ₂ 113	※ ₂ 32
特別損失合計	1,404	1,247
税金等調整前当期純利益	30,116	26,165
法人税、住民税及び事業税	5,902	6,360
法人税等調整額	3,079	1,121
法人税等合計	8,982	7,481
当期純利益	21,134	18,683
非支配株主に帰属する当期純利益	1,068	1,015
親会社株主に帰属する当期純利益	20,065	17,668

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	21,134	18,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,316	41,682
為替換算調整勘定	2,088	946
退職給付に係る調整額	326	1,465
持分法適用会社に対する持分相当額	350	74
その他の包括利益合計	※ 449	※ 44,168
包括利益	21,583	62,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,454	61,495
非支配株主に係る包括利益	1,128	1,357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,922	12,347	134,329	△1,094	160,505
当期変動額					
剰余金の配当			△7,918		△7,918
親会社株主に帰属する当期純利益			20,065		20,065
自己株式の取得				△4,015	△4,015
自己株式の処分			△34	141	106
自己株式の消却			△3,850	3,850	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,261	△23	8,238
当期末残高	14,922	12,347	142,590	△1,117	168,743

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	85,594	5,831	3,199	94,624	113	9,560	264,804
当期変動額							
剰余金の配当							△7,918
親会社株主に帰属する当期純利益							20,065
自己株式の取得							△4,015
自己株式の処分							106
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,241	2,306	325	389	△37	750	1,102
当期変動額合計	△2,241	2,306	325	389	△37	750	9,341
当期末残高	83,352	8,137	3,525	95,014	75	10,311	274,145

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,922	12,347	142,590	△1,117	168,743
当期変動額					
剰余金の配当			△7,993		△7,993
親会社株主に帰属する当期純利益			17,668		17,668
自己株式の取得				△3,502	△3,502
自己株式の処分			△26	113	86
自己株式の消却			△3,339	3,339	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	6,308	△50	6,255
当期末残高	14,922	12,344	148,899	△1,167	174,999

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83,352	8,137	3,525	95,014	75	10,311	274,145
当期変動額							
剰余金の配当							△7,993
親会社株主に帰属する当期純利益							17,668
自己株式の取得							△3,502
自己株式の処分							86
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,379	978	1,468	43,826	△20	864	44,670
当期変動額合計	41,379	978	1,468	43,826	△20	864	50,926
当期末残高	124,731	9,116	4,994	138,841	54	11,176	325,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,116	26,165
減価償却費	10,542	11,129
減損損失	113	32
受取補償金	△12,153	△5,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△404	△392
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159	41
受取利息及び受取配当金	△4,377	△4,698
支払利息	459	603
持分法による投資損益 (△は益)	△262	△115
固定資産売却損益 (△は益)	△144	△852
固定資産除却損	1,291	1,214
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,725	△5,618
支払手数料	—	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△523	884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△537	643
預り金の増減額 (△は減少)	△35	936
その他	1,305	△2,267
小計	23,973	22,616
利息及び配当金の受取額	4,424	4,816
利息の支払額	△460	△548
補償金の受取額	8,141	7,998
法人税等の支払額	△4,344	△6,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,733	28,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,491	△2,169
定期預金の払戻による収入	4,047	1,846
有形固定資産の取得による支出	△13,249	△25,637
有形固定資産の売却による収入	224	1,539
無形固定資産の取得による支出	△737	△1,189
投資有価証券の取得による支出	△104	△115
投資有価証券の売却による収入	2,125	6,059
貸付けによる支出	△138	△56
貸付金の回収による収入	26	30
その他	252	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,045	△20,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	836	2,934
短期借入金の返済による支出	△1,791	△3,021
長期借入れによる収入	400	20,110
長期借入金の返済による支出	△1,215	△8,938
社債の償還による支出	△10,000	△12,000
自己株式の売却による収入	2	2
自己株式の取得による支出	△4,017	△3,504
配当金の支払額	△7,916	△8,057
非支配株主への配当金の支払額	△367	△322
その他	△1,203	△1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,273	△14,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	587	262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,996	△5,880
現金及び現金同等物の期首残高	47,947	44,950
現金及び現金同等物の期末残高	※ 44,950	※ 39,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

住友倉庫九州㈱、㈱若洲、泉洋港運㈱、ニッケル・エンド、ライオンズ㈱、遠州トラック㈱、井住運送㈱、Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc.、Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH、Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd、Union Services (S'pore) Pte Ltd、Rojana Distribution Center Co., Ltd.、住友倉儲(中国)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称

三栄カーゴエーゼンシー㈱

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な持分法適用関連会社の名称

商船港運㈱、住和港運㈱、Rabigh Petrochemical Logistics LLC、上海錦江住倉国際物流有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエーゼンシー㈱ほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス㈱ほか)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致しております。在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主に移動平均法による原価法

②棚卸資産（販売用不動産）

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の「収益認識に関する会計基準」に定める顧客との契約から生じる収益（以下、「顧客との契約から生じる収益」）に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、主に寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工業務を行っております。保管業務は、役務提供期間にわたり履行義務が充足されると判断し、役務提供期間にわたり収益を認識しております。その他の業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

港湾運送業では、主に港湾における海上運送に接続する貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き業務を行っております。当該業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

国際輸送業では、主に輸出入貨物の国際複合輸送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、国際輸送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、国際輸送の進捗に基づき収益を認識しております。

陸上運送業では、自動車を使用する貨物運送業務並びに自動車及び鉄道による運送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、陸上運送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、陸上運送の進捗に基づき収益を認識しております。

なお、一部の取引については、サービスを手配することが履行義務であり、代理人としての取引に該当すると判断しております。当該取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

②不動産事業

主に不動産を販売、賃貸及び管理する業務を行っております。不動産販売業務は、顧客に販売用不動産を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、引き渡し時に収益を認識しております。不動産賃貸業務の収益は、リース取引であるため、「顧客との契約から生じる収益」の範囲外となります。不動産管理業務は、役務提供期間にわたり履行義務が充足されると判断し、役務提供期間にわたり収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

確定給付制度における退職給付債務の測定

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る資産の連結貸借対照表計上額	2,795	5,495
退職給付に係る負債の連結貸借対照表計上額	2,691	2,865

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の算定において、確定給付制度における退職給付債務の測定に使用する割引率は従業員の前連結会計年度末の平均残存勤務期間と同期間の国債及び優良社債の利回りを平均して算定しております。前連結会計年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.7%～2.0%、退職給付債務の金額は13,534百万円であり、当連結会計年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.7%～2.9%、退職給付債務の金額は12,828百万円であります。期末日における国債及び優良社債の利回りの変動に伴う退職給付債務への影響に重要性があると判断した場合は割引率を見直すこととしており、この場合、翌連結会計年度の連結貸借対照表において、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「貸倒引当金繰入額」130百万円、「その他」377百万円は、「その他」508百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	199,685百万円	202,885百万円

2. 保証債務

下記会社の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
夢洲コンテナターミナル㈱	382百万円	301百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度7百万円、当連結会計年度5百万円の保証を行っております。

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	－百万円

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	7,351百万円	7,474百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 受取補償金

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「なにお筋線事業」(注)により当社の建物の地下を鉄道が通過することに伴って発生した、物件移転補償金及び区分地上権設定対価補償金等であります。

(注) 2023年3月に開業した大阪駅「うめきたエリア」と、JR難波駅及び南海本線新今宮駅をつなぐ新たな鉄道建設事業。関西高速鉄道株式会社が鉄道施設を整備・保有し、西日本旅客鉄道株式会社及び南海電気鉄道株式会社が旅客営業する計画とされております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「なにお筋線事業」(注)により当社の建物の地下を鉄道が通過することに伴って発生した、物件移転補償金及び区分地上権設定対価補償金等であります。

(注) 2023年3月に開業した大阪駅「うめきたエリア」と、JR難波駅及び南海本線新今宮駅をつなぐ新たな鉄道建設事業。関西高速鉄道株式会社が鉄道施設を整備・保有し、西日本旅客鉄道株式会社及び南海電気鉄道株式会社が旅客営業する計画とされております。

※2. 減損損失

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
物流事業	中国	使用権資産	113

当社グループは、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した子会社について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失113百万円として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
物流事業	香港	使用権資産等	32

当社グループは、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した子会社について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32百万円として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書に関する注記)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△27百万円	66,485百万円
組替調整額	△1,724	△5,618
法人税等及び税効果調整前	△1,752	60,867
法人税等及び税効果額	△563	△19,184
その他有価証券評価差額金	△2,316	41,682
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,088	946
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	2,088	946
法人税等及び税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,088	946
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,025	2,726
組替調整額	△488	△586
法人税等及び税効果調整前	537	2,139
法人税等及び税効果額	△210	△674
退職給付に係る調整額	326	1,465
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	350	74
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	350	74
その他の包括利益合計	449	44,168

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	79,247	—	1,500	77,747
自己株式				
普通株式(注)2、3	495	1,500	1,557	438

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,500千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,500千株は、株式買付委託契約による買付による増加1,500千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株、持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,557千株は、自己株式の消却による減少1,500千株、新株予約権の権利行使による減少30千株、非金銭報酬としての譲渡制限付株式の交付に伴う自己株式の処分による減少26千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	75

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,977	50.5	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	3,941	50.5	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,058	利益剰余金	52.5	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	77,747	—	1,133	76,614
自己株式				
普通株式(注) 2、3	438	1,134	1,172	400

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,133千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,134千株は、株式買付委託契約による買付による増加1,133千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株、持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,172千株は、自己株式の消却による減少1,133千株、非金銭報酬としての譲渡制限付株式の交付に伴う自己株式の処分による減少22千株、新株予約権の権利行使による減少17千株、単元未満株式の買取請求に伴う売渡0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	54

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,058	52.5	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	3,934	51.5	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,925	利益剰余金	51.5	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	47,850百万円	42,376百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,899百万円	△3,306百万円
現金及び現金同等物	44,950百万円	39,070百万円

(有価証券に関する注記)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	146,323	24,004	122,319
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	103	156	△53
合計		146,426	24,160	122,265

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	206,838	23,668	183,170
	その他	—	—	—
	小計	206,838	23,668	183,170
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	113	146	△33
	その他	20	20	—
	小計	133	166	△33
合計		206,972	23,835	183,136

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,125	1,725	0

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,059	5,618	—

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は6,653百万円(営業利益に計上)、受取補償金12,153百万円(特別利益に計上)及び固定資産除却損1,189百万円(特別損失に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は6,395百万円(営業利益に計上)、受取補償金5,132百万円(特別利益に計上)及び固定資産除却損1,093百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	68,444	69,936
期中増減額	1,491	15,155
期末残高	69,936	85,091
期末時価	136,800	173,139

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用医療施設取得、賃貸用倉庫建設用地取得、賃貸用オフィスビル改修工事等)5,726百万円であり、主な減少額は減価償却費2,449百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用収益物件取得、賃貸用オフィスビル改修工事等)18,550百万円であり、主な減少額は減価償却費2,563百万円であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、本店に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業等の「不動産事業」を推進しております。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	182,701	10,697	193,398	—	193,398
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	576	585	△585	—
計	182,710	11,274	193,984	△585	193,398
セグメント利益	14,069	5,413	19,483	△6,207	13,275
セグメント資産	197,891	61,749	259,640	180,206	439,847
その他の項目					
減価償却費	7,704	2,297	10,001	541	10,542
持分法適用会社への投資額	7,236	—	7,236	—	7,236
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,354	7,241	13,595	210	13,805

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△6,207百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△6,016百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額180,206百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は180,517百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額210百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	185,909	10,335	196,244	—	196,244
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	595	604	△604	—
計	185,918	10,930	196,848	△604	196,244
セグメント利益	13,538	4,383	17,922	△6,509	11,413
セグメント資産	202,964	79,197	282,161	230,936	513,098
その他の項目					
減価償却費	8,200	2,409	10,609	519	11,129
持分法適用会社への投資額	7,418	—	7,418	—	7,418
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,013	20,670	26,683	344	27,028

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△6,509百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△6,486百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額230,936百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は231,253百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額344百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,411.77円	4,117.89円
1株当たり当期純利益	257.32円	230.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	257.12円	230.72円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,065	17,668
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,065	17,668
普通株式の期中平均株式数 (株)	77,976,647	76,532,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	61,480	43,990
(うち新株予約権 (株))	(61,480)	(43,990)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	274,145	325,072
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,387	11,231
(うち新株予約権 (百万円))	(75)	(54)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(10,311)	(11,176)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	263,758	313,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 数 (株)	77,308,359	76,214,140

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考資料)

1. セグメント別営業収益及び営業利益の当期実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期実績 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	182,710	185,918	3,207	1.8%
不動産事業	11,274	10,930	△343	△3.0%
計	193,984	196,848	2,863	1.5%
セグメント間 内部営業収益	△585	△604	△18	—
純営業収益	193,398	196,244	2,845	1.5%

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期実績 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	14,069	13,538	△530	△3.8%
不動産事業	5,413	4,383	△1,029	△19.0%
計	19,483	17,922	△1,560	△8.0%
調整額	△6,207	△6,509	△301	—
営業利益	13,275	11,413	△1,862	△14.0%

2. セグメント別営業収益及び営業利益の次期予想

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	当期実績 (A)	次期予想 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	185,918	189,000	3,081	1.7%
不動産事業	10,930	11,600	669	6.1%
計	196,848	200,600	3,751	1.9%
セグメント間 内部営業収益	△604	△600	4	—
純営業収益	196,244	200,000	3,755	1.9%

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	当期実績 (A)	次期予想 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	13,538	14,000	461	3.4%
不動産事業	4,383	5,000	616	14.1%
計	17,922	19,000	1,077	6.0%
調整額	△6,509	△6,800	△290	—
営業利益	11,413	12,200	786	6.9%